

2027年3月期 第1四半期 決算ハイライト



りそなホールディングス

2026年7月31日

2027年3月期第1四半期 決算のポイント①

コア業務純益
(除く投資信託解約損益)*1

1,074億円

前同比+281億円
+35.4%

親会社株主に帰属する
四半期純利益

805億円

前同比+99億円
+14.1%

通期目標*2比進捗率
25.9%

業務粗利益

前同比+235億円
+12.1%

経費

前同比△77億円
△6.7%
(費用増加)

与信費用

前同比△22億円
(費用増加)

株式等関係損益
(先物込)

前同比+37億円
+22.4%

「コア事業の成長」の進展 ⇒ 詳細 次ページ

1Qベース過去最高益

資金利益、フィー収益ともに堅調に推移

IT・人財投資を促進するなか、経費率は低下

経費率：55.9%(前同比△2.7%)

通期計画(△395億円)比費消率は3.3%

外部環境変化を注視し、予兆管理の強化を継続

政策保有株式の削減、ETF売却益の計上

売却益活用により、債券ポートフォリオの一部入替を実施

業績目標を**200億円**上方修正

3,100億円 → **3,300億円**

自己株式取得枠を**500億円**新規設定

→ 総還元性向(見込)*3：**50.9%**

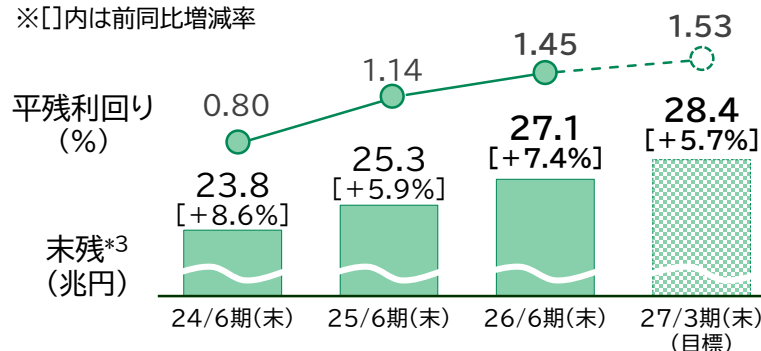
2027年3月期第1四半期 決算のポイント② -「コア事業の成長」の進展-

資金利益

■ 国内預貸金利益*1：1,143億円(前同比+209億円)

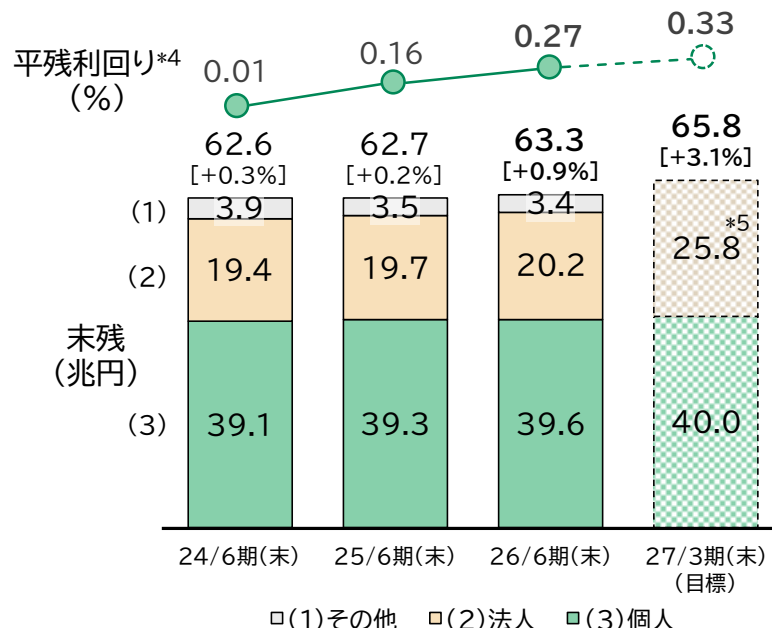
【法人向け貸出*2】

※[]内は前同比増減率



【預金*2】

※[]内は前同比増減率



【自己居住用住宅ローン*2】 ※[]内は前同比増減率

	24/6期	25/6期	26/6期	27/3期 (目標)
ストック利回り (%)	0.88	1.01	1.20	1.41
新規実行額 (兆円)	0.28 [+10.4%]	0.31 [+9.3%]	0.44 [+40.2%]	1.6 [+5.3%]

■ 円債利息等：170億円(同+60億円)

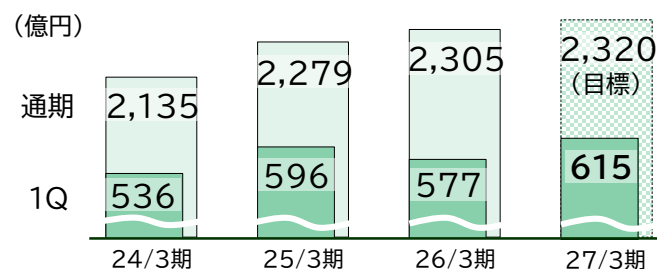
■ 日銀預け金利息：232億円(同+19億円)

フィー収益

■ 615億円(前同比+37億円) 目標*6比：26.5%

● 1Qベース過去最高益を更新

➢ AUM(前同比+27億円)、決済関連(同+6億円)



*1. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *2. 銀行合算 *3. 公共法人等向け貸出含む *4. 譲渡性預金含む *5. 公共法人等含む
*6. 通期目標：2,320億円

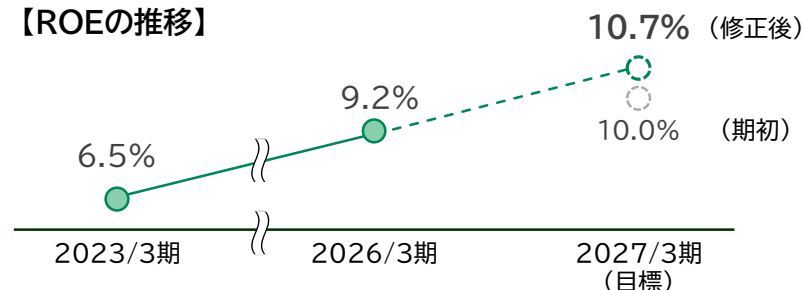
2027年3月期第1四半期 決算のポイント③

業績目標/ROEの推移

- 26/6月の日銀政策金利引上げによる資金利益の上振れ等を反映

(億円)		通期 目標	期初 目標比	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益	(1)	3,300	+200	+713
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	(2)	4,430	+280	+1,088

【ROEの推移】



企業価値最大化に向けた資本循環の加速(株主還元)

- 中計における還元方針と業績目標上方修正を踏まえ、以下の追加還元アクションを実施

<2026/5月公表>

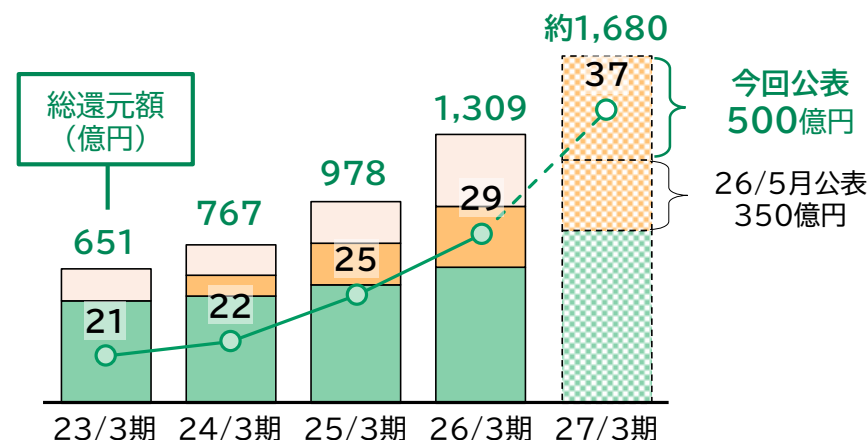
<今回公表>



総還元性向(見込)*2 **50.9%**

【株主還元の推移】

- 配当金総額
- 1H公表 自己株式取得
- 2H 同
- 普通株式1株当たり配当金(円)



*1. 自己株式は、発行済株式総数の5%程度(従業員持株会支援信託ESOPおよび役員・従業員向け株式給付信託が所有する株式を含まず)を上限に保有

*2. 27/3期 修正後業績目標3,300億円ベース

2027年3月期第1四半期 決算の概要

[HD連結](#)

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益：805億円

- 前同比+99億円(+14.1%)
- 通期目標*1比進捗率 25.9%

■ コア業務純益(除く投資信託解約損益)*2：1,074億円

前同比+281億円(+35.4%)

- 業務粗利益：2,178億円 同+235億円(+12.1%)
 - 国内預貸金利益*3：同+209億円
貸出金平残：同+6.76%、貸出金利回り：同+25bps
残高・利回りともに計画比強含み
 - フィー収益：同+37億円
通期目標(2,320億円)比進捗率：26.5%
 - 債券関係損益(先物込)：同△143億円
さらなる金利上昇に備えたポートフォリオの入れ替えを実施
- 経費：△1,219億円 同△77億円(費用増加)
IT・人財投資を促進するなか、経費率は低下

■ 与信費用：△13億円 同△22億円(費用増加)

通期計画(△395億円)比費消率：3.3%
外部環境変化を注視し、予兆管理の強化を継続

(億円)		2027/3期 1Q	前同比		通期目標 比進捗率
		(a)	(b)	増減率 (c)	(d)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(1)	805	+99	+14.1%	25.9%
1株当たり四半期純利益(EPS、円)	(2)	35.78	+5.02	+16.3%	
1株当たり純資産(BPS、円)	(3)	1,341.39	+117.90	+9.6%	
東証基準ROE	(4)	10.9%	+0.7%		
業務粗利益	(5)	2,178	+235	+12.1%	
資金利益	(6)	1,631	+321		
うち国内預貸金利益	(7)	1,143	+209		
うち円債利息等 *4	(8)	170	+60		
フィー収益	(9)	615	+37		
フィー収益比率	(10)	28.2%	△1.4%		
信託報酬	(11)	67	+3		
役務取引等利益	(12)	548	+33		
その他業務粗利益	(13)	△69	△123		
うち債券関係損益(先物込)	(14)	△133	△143		
経費(除く銀行臨時処理分)	(15)	△1,219	△77	△6.7%	
経費率(OHR)	(16)	55.9%	△2.7%		
持分法による投資損益	(17)	△2	△3		
実質業務純益	(18)	955	+154	+19.2%	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	(19)	1,074	+281	+35.4%	
株式等関係損益(先物込)	(20)	206	+37		
与信費用	(21)	△13	△22		
その他の臨時・特別損益	(22)	11	+18		
税金等調整前四半期純利益	(23)	1,161	+187	+19.3%	
法人税等合計	(24)	△352	△89		
非支配株主に帰属する四半期純利益	(25)	△3	+1		

*1. 27/3期 期初業績目標3,100億円 *2. 実質業務純益－投資信託解約損益－債券関係損益(現物)

*3. 銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *4. 円債利息・金利スワップ収益

2027年3月期第1四半期 損益内訳

HD連結・銀行合算

(億円)			HD連結		前同比	銀行合算		前同比	RB		前同比	SR		前同比	KMB		前同比	MB		前同比	連差差
			(a)	(b)		(c)	(d)		(e)	(f)		(g)	(h)		(i)	(j)		(k)	(l)		
業務粗利益 (1)			2,178	+235		2,031	+225		1,179	+138		419	+57		293	+26		139	+3		146
資金利益 (2)			1,631	+321		1,623	+311		902	+193		354	+88		*1 254	+23		111	+6		*1 8
うち国内預貸金利益 (3)			1,143	+209		1,143	+209		679	+144		181	+36		197	+16		84	+10		
うち円債利息等 (4)			170	+60		170	+60		76	+20		59	+25		16	+6		18	+7		
うち投資信託解約損益 (5)			20	+22		20	+22		21	+24		-	-		-	△1		△0	△1		-
フィー収益 (6)			615	+37		491	+39		311	+8		105	+14		46	+14		28	+1		124
フィー収益比率 (7)			28.2%	△1.4%		24.1%	△0.8%		26.4%	△2.7%		25.1%	+0.1%		15.7%	+4.0%		20.1%	+0.2%		
信託報酬 (8)			67	+3		67	+4		67	+4		0	△0		0	△0		0	+0		△0
役務取引等利益 (9)			548	+33		423	+34		243	+3		105	+14		46	+14		28	+1		124
その他業務粗利益 (10)			△69	△123		△83	△124		△34	△63		△40	△45		△7	△11		△0	△3		13
うち債券関係損益(先物込) (11)			△133	△143		△133	△141		△76	△77		△46	△48		△10	△12		△0	△2		-
経費(除く銀行臨時処理分) (12)			△1,219	△77		△1,119	△70		△634	△55		△224	△16		*2 △165	△0		△95	+1		△100
経費率(OHR) (13)			55.9%	△2.7%		55.0%	△2.9%		53.7%	△1.8%		53.4%	△3.9%		56.3%	△5.4%		68.3%	△2.7%		
持分法による投資損益 (14)			△2	△3																	△2
実質業務純益 (15)			955	+154		912	+154		545	+82		195	+40		128	+26		44	+4		43
コア業務純益(除く投資信託解約損益) (16)			1,074	+281		1,031	+280		605	+144		241	+89		138	+37		45	+8		43
株式等関係損益(先物込) (17)			206	+37		206	+27		187	+45		5	+11		11	+10		2	△40		△0
与信費用 (18)			△13	△22		△11	△23		△23	△31		9	+11		3	△3		△1	△0		△1
その他の臨時・特別損益 (19)			11	+18		9	+17		11	+11		△3	+1		△1	+3		3	+1		1
税引前(税金等調整前)四半期純利益 (20)			1,161	+187		1,117	+175		720	+108		207	+65		141	+36		48	△34		43
法人税等合計 (21)			△352	△89		△329	△87		△217	△46		△64	△21		△31	△22		△15	+3		
非支配株主に帰属する四半期純利益 (22)			△3	+1																	
(親会社株主に帰属する)四半期純利益 (23)			805	+99		788	+87		502	+61		143	+43		109	+13		32	△31		

*1. KMB子会社⇒KMBへの配当24億円を含む(連結消去) *2. 旧びわこ銀行のれん償却額(△1億円)を除く

親会社株主に帰属する四半期純利益の前同比増減要因

HD連結

(億円)

実質業務純益 +154 コア業務純益(除く投資信託解約損益) +281

業務粗利益 +235

フィー
収益
+37

その他
業務粗利益
△123

左記以外の
資金利益
+112

国内
預貸金利益
+209

AUM +27
決済関連 +6
法人ソリューション +5

円債利息等 +60
日銀預け金利息 +19

平残要因 +91
利回り要因 +118

経費
△77

人件費 △30
物件費 △40
税金 △7

持分法
による
投資損益
△3

株式等
関係損益
(先物込)
+37

政策保有株式
(実績値)
25/6 175
26/6 135

与信費用
△22

法人税等 △89

その他
△69

実績値
25/6 9
26/6 △13

前同比
+99

805

705

2026/3期
1Q

2027/3期
1Q

貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

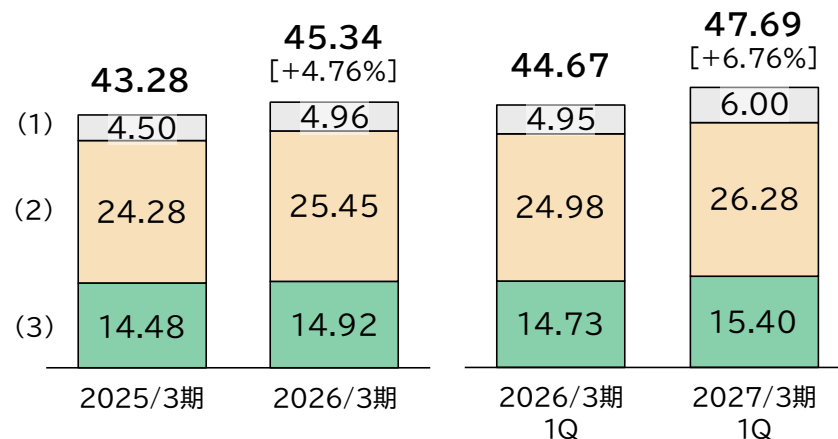
- 27/3期1Q(前同比):貸出金平残+6.76%、利回り+25bps
 27/3期(修正目標): 同 +3.82%、同 +28bps

〔平残: 兆円 収益・費用: 億円〕		1Q		2027/3期	
		実績 (a)	前同比*3 (b)	修正目標 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	47.69	+6.76%	47.07	+3.82%
	利回り (2)	1.33%	+0.25%	1.45%	+0.28%
	収益 (3)	1,583	+387	6,860	+1,559
政府等向け貸出除き	平残 (4)	44.63	+5.47%	44.82	+3.84%
	利回り (5)	1.35%	+0.24%	1.48%	+0.29%
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (6)	26.28	+5.22%	26.61	+4.56%
	利回り (7)	1.43%	+0.29%	1.52%	+0.31%
一般貸出	平残 (8)	23.29	+6.15%	23.62	+5.22%
	利回り (9)	1.45%	+0.30%	1.53%	+0.32%
コンシューマー 部門*2	平残 (10)	15.40	+4.51%	15.47	+3.71%
	利回り (11)	1.33%	+0.19%	1.54%	+0.26%
預金+NCD	平残 (12)	63.21	△0.11%	63.92	+1.69%
	利回り (13)	0.27%	+0.11%	0.33%	+0.14%
	費用 (14)	△439	△177	△2,140	△916
預貸金	利回り差 (15)	1.05%	+0.14%	1.12%	+0.14%
	利益 (16)	1,143	+209	4,720	+642

貸出金平残

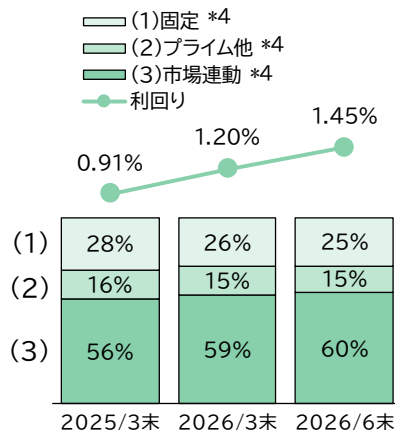
〔兆円、[]内は前同比増減率〕

□(1)その他 □(2)コーポレート部門 ■(3)コンシューマー部門

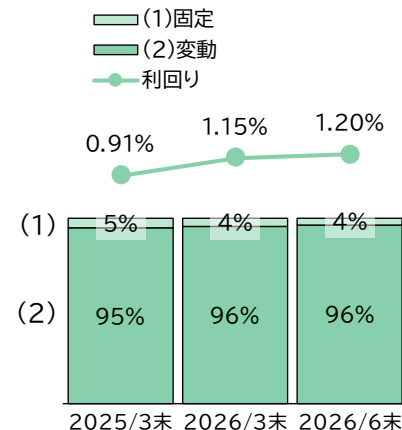


適用金利区分別の残高構成と利回り

【法人向け貸出】



【自己居住用住宅ローン】



*1. 一般貸出+アパート・マンションローン、社内管理計数 *2. 自己居住用住宅ローン+消費性ローン、社内管理計数
 *3. 平残は増減率 *4. コーポレート部門(アパート・マンションローン除く)+公共法人等

貸出金・預金末残

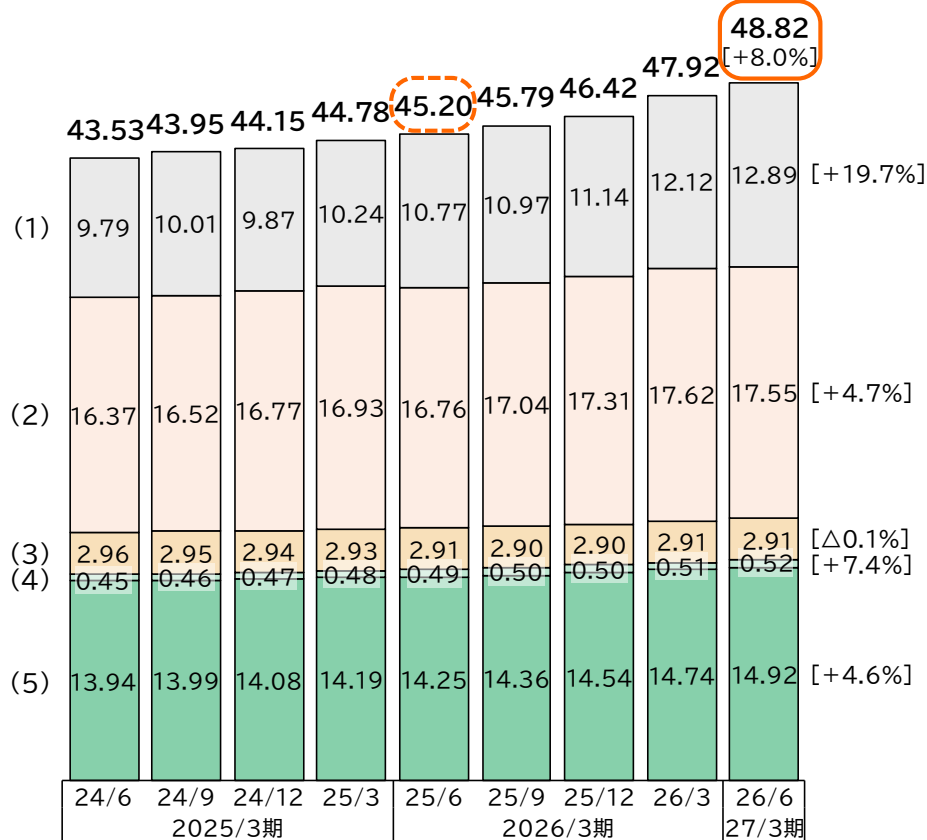
銀行合算

貸出金末残

[兆円、[]内は前同増減率]

- (1)コーポレート部門(大企業・その他)
- (2)コーポレート部門(中小企業)
- (3)コーポレート部門(アパート・マンションローン)
- (4)コンシューマー部門(消費性ローン)
- (5)コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

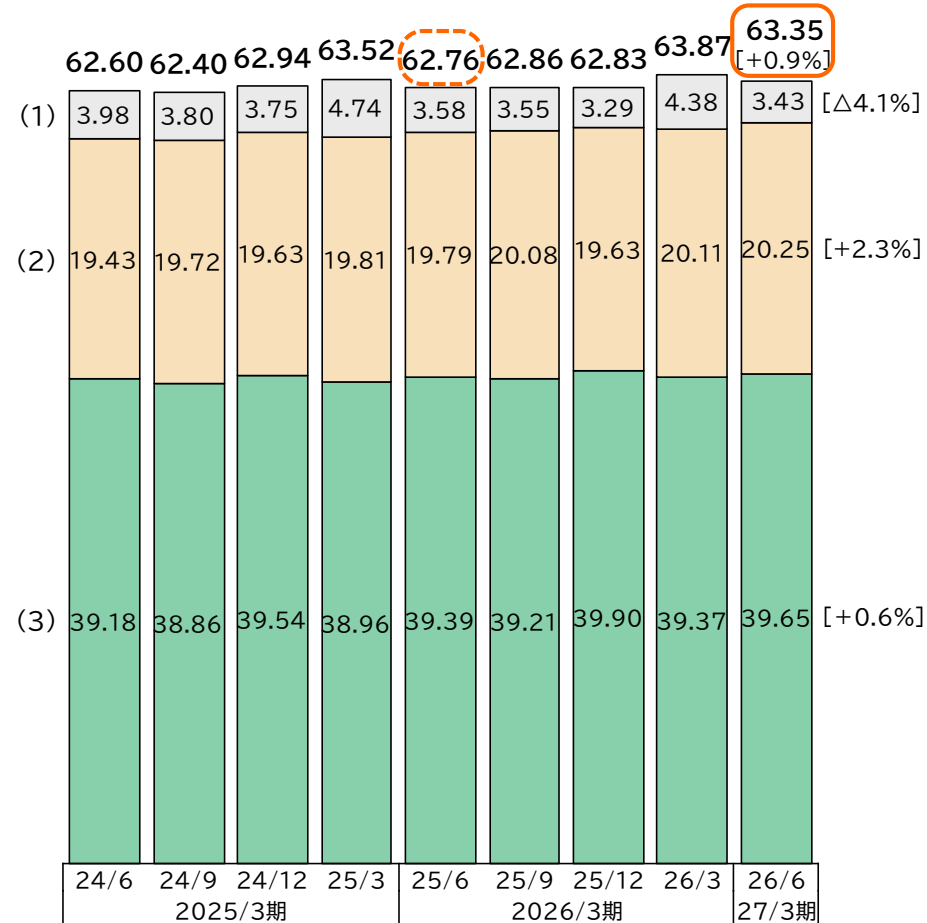
うち政府等(3.26兆円)
除き+6.0%



預金末残

[兆円、[]内は前同増減率]

- (1)その他
- (2)法人
- (3)個人



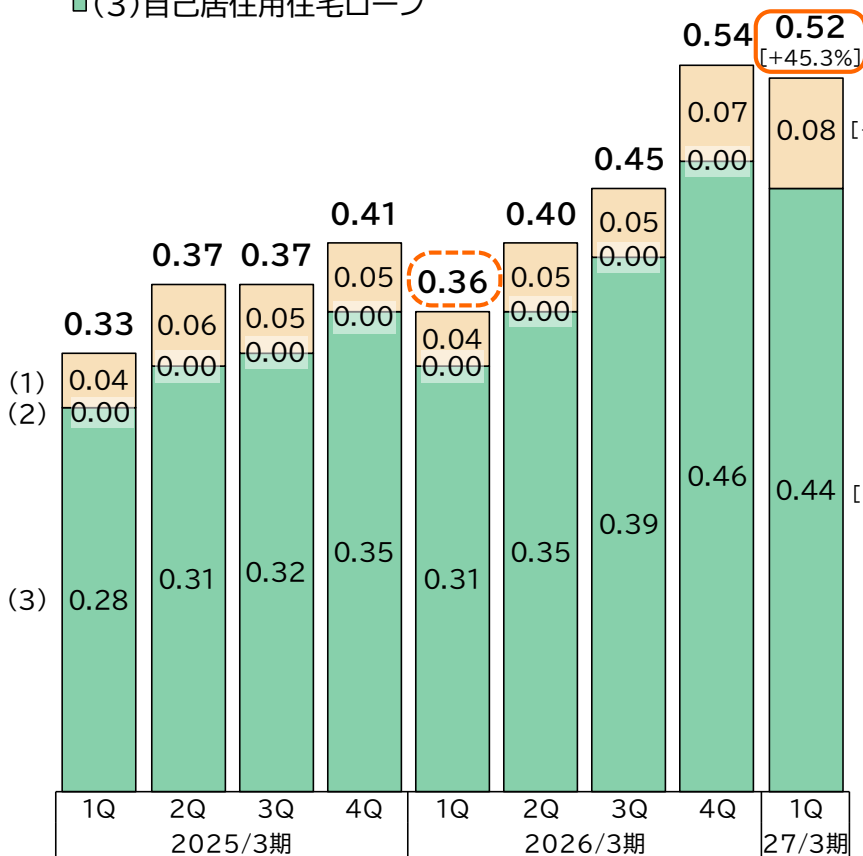
住宅ローンビジネス

銀行合算

住宅ローン実行額

[兆円、[]内は前同増減率]

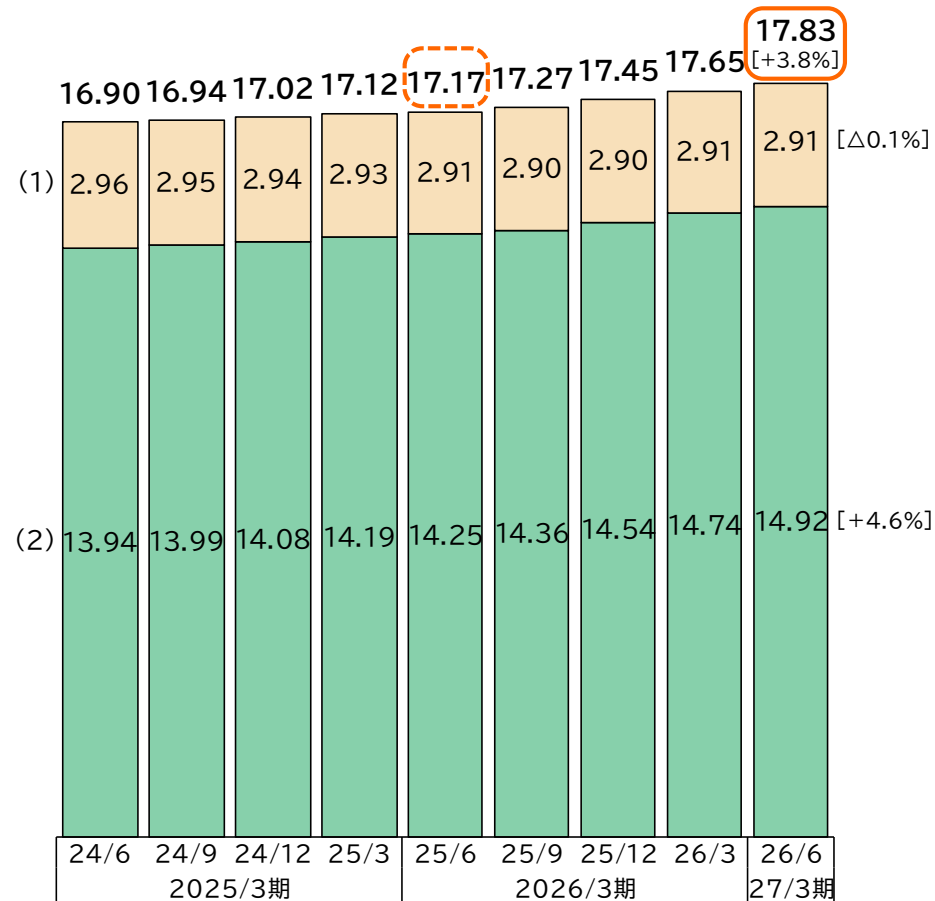
- (1)アパート・マンションローン
- (2)フラット35^{*1}
- (3)自己居住用住宅ローン



住宅ローン未残

[兆円、[]内は前同増減率]

- (1)アパート・マンションローン
- (2)自己居住用住宅ローン

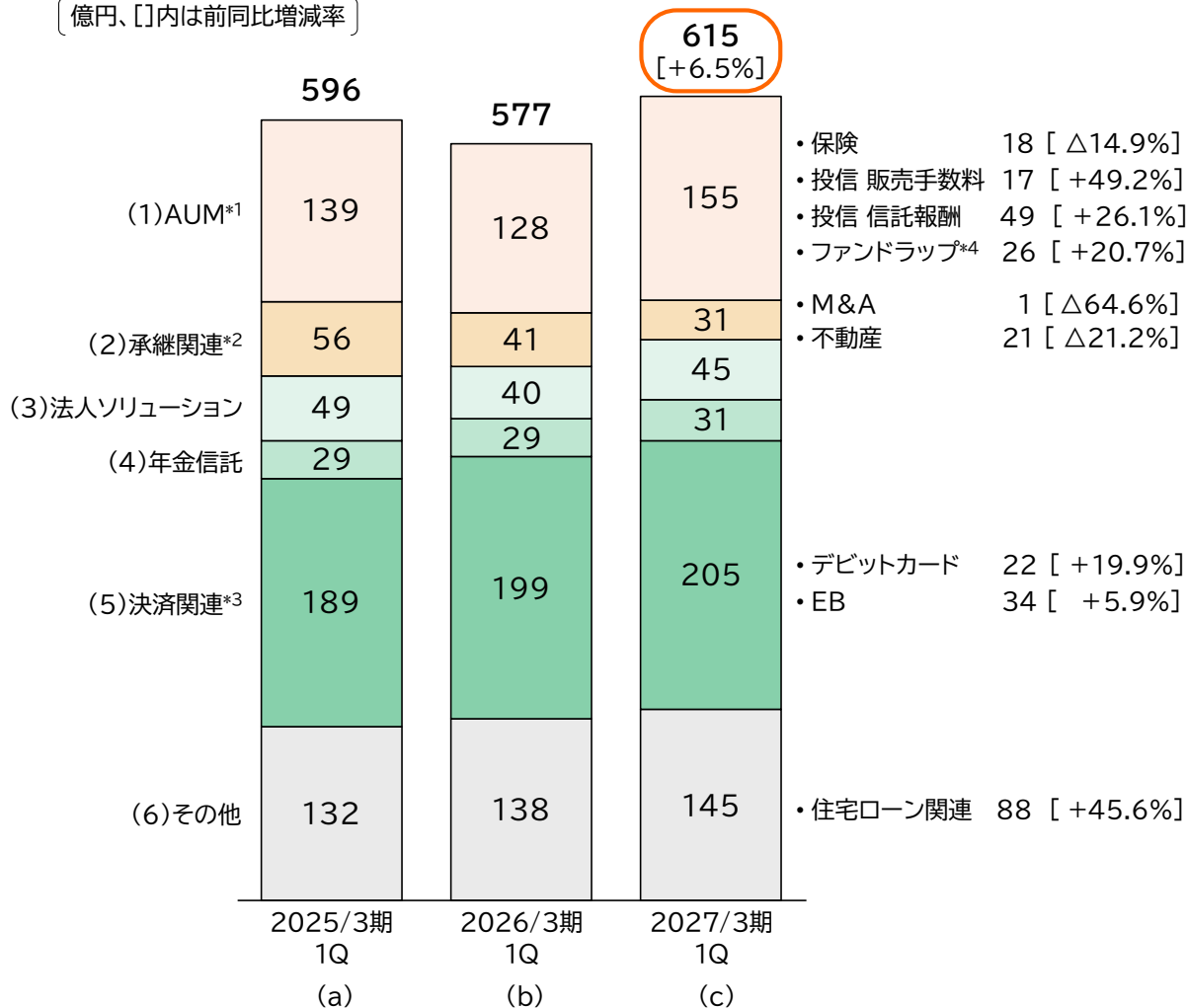


*1. 「フラット35」は2026年3月31日で新規取扱を終了

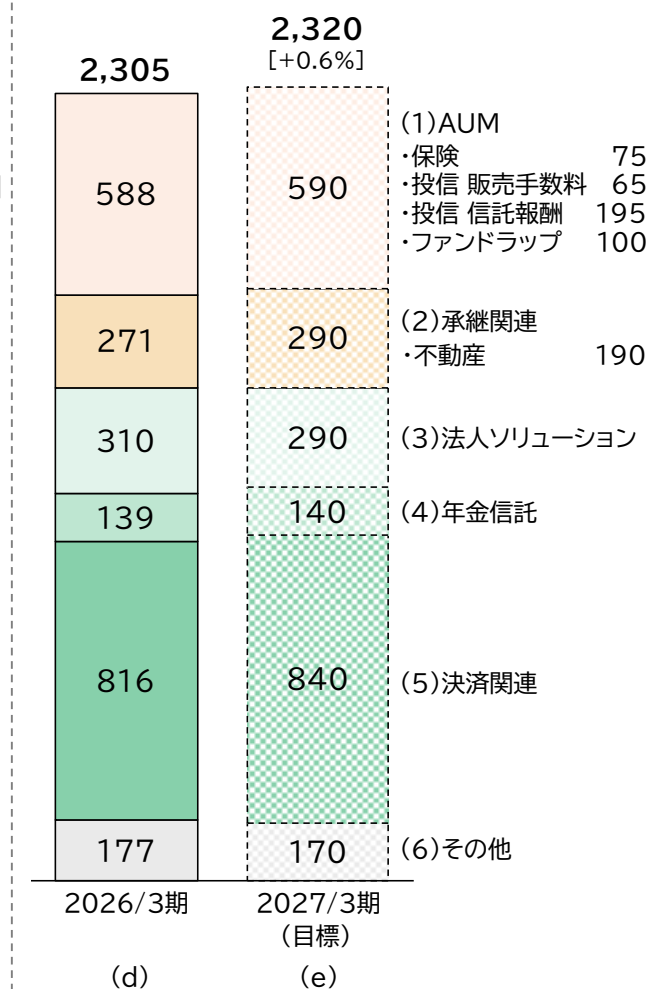
■ 通期目標(2,320億円)比26.5%

■ AUM 前同比+27億円、決済関連 同 +6億円、法人ソリューション 同 +5億円

〔億円、[]内は前同比増減率〕



【通期実績、目標】



*1. 保険、投信(販売手数料・信託報酬)、ファンドラップ、証券信託、りそなアセットマネジメントの役務利益 *2. 承継信託、不動産(ビジネスマッチング含む)、M&A
*3. 内為、口振、EB、デビット等およびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益 *4. りそなアセットマネジメントの役務利益を含む

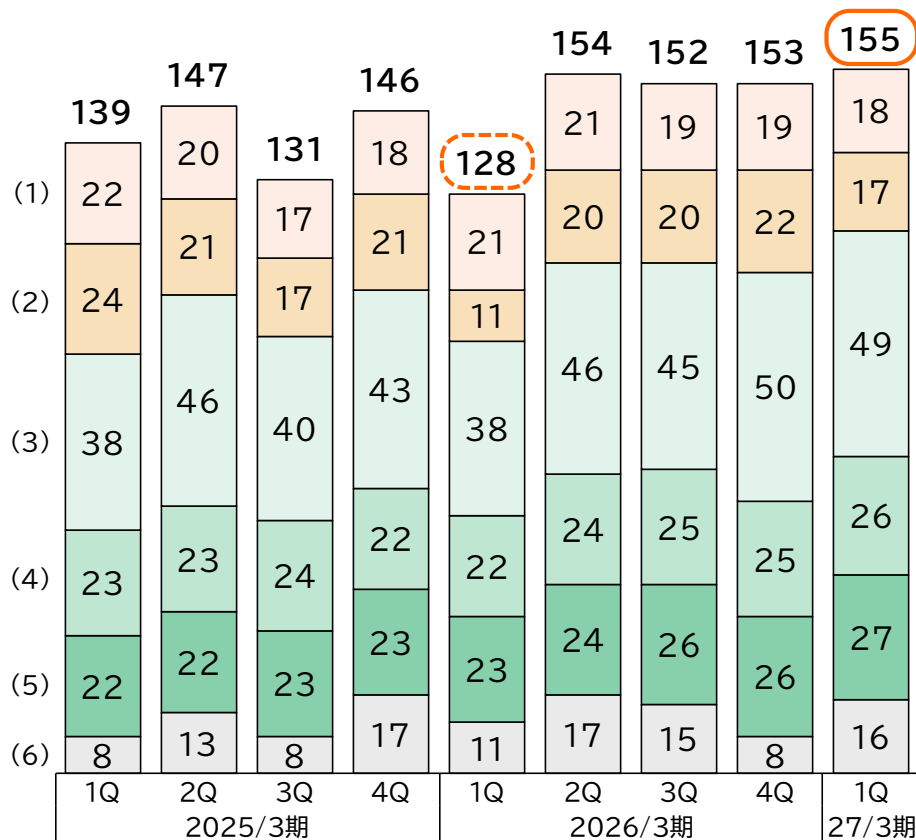
主要なフィービジネス① (AUM)

[HD連結](#)

AUM収益

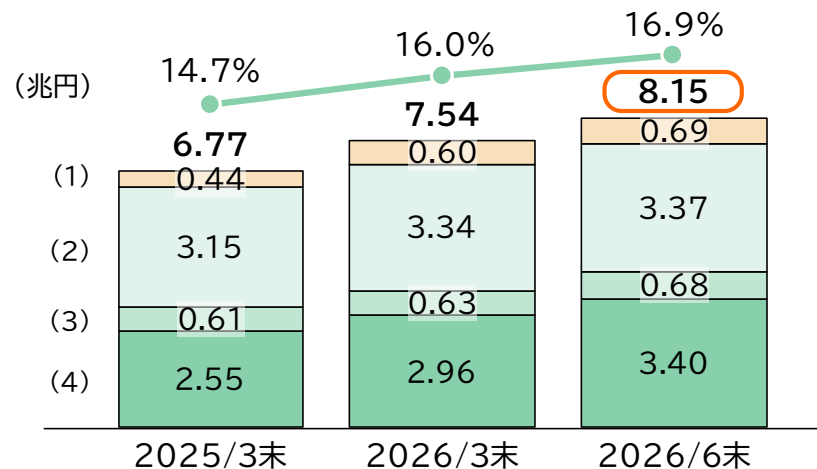
- (1)保険
- (2)投信 販売手数料
- (3)投信 信託報酬
- (4)ファンドラップ
- (5)りそなアセットマネジメント
- (6)証券信託

(億円)



個人向け資産形成サポート商品残高

- (1)外貨預金、公共債等
- (2)保険
- (3)ファンドラップ^{*1}
- (4)投資信託^{*1}
- 資産形成サポート商品比率^{*2}



- FW残高^{*1,3}：26/6末 8,957億円 (25/6末比+11.3%)
うちGr外 1,583億円
- 投資信託・FWの増減：26/6期 約+4,850億円
● うち純流入額(販売－解約・償還)：約+200億円
- 投信・FW、保険利用先数：
26/6末 101.6万先 (25/6末比+0.3万先)
● うちNISA口座数^{*4}：48.2万口座 (同+3.8%)
- iDeCo加入者数^{*5}：26/6末 22.1万先 (同+6.5%)
- 証券信託 総預り資産残高：26/6末 57.0兆円(同+12.7%)

*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高／(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))

*3. 法人込、グループ外を含む *4. NISA、ジュニアNISA *5. iDeCo加入者+運用指図者

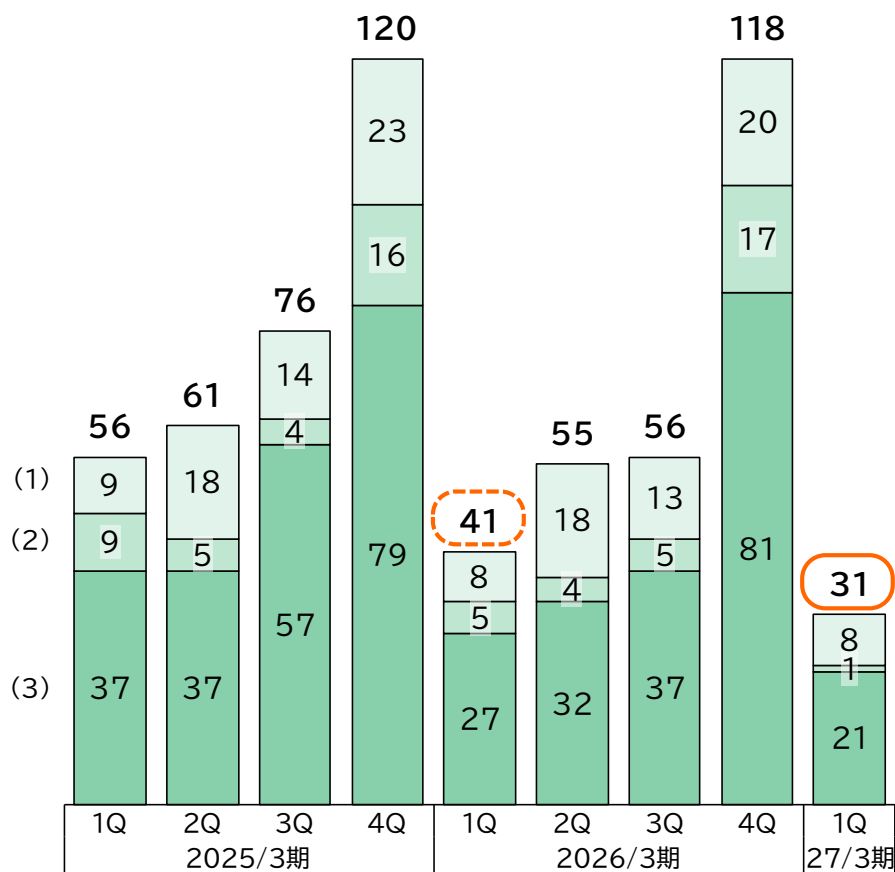
主要なフィービジネス②（承継・法人ソリューション・年金信託）

HD連結

承継関連収益

□(1)承継信託 □(2)M&A ■(3)不動産^{*1}

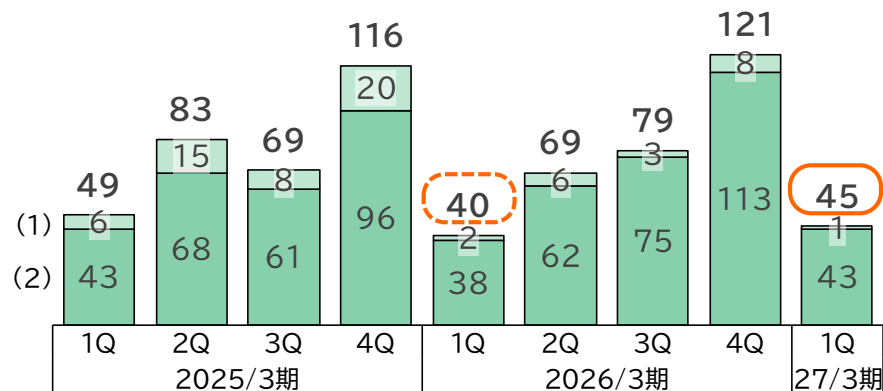
(億円)



法人ソリューション収益

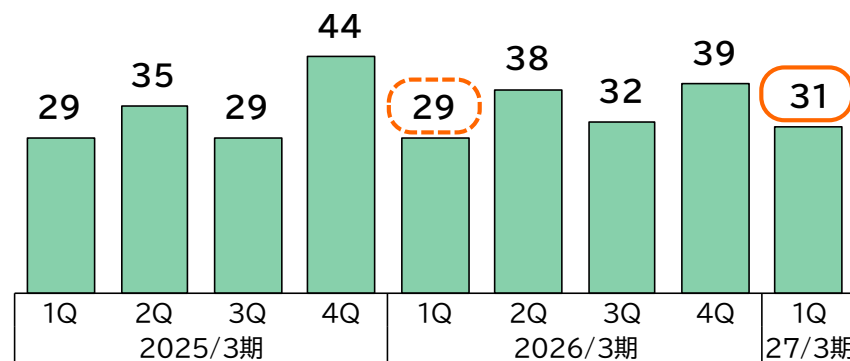
□(1)私募債 □(2)コミット／シローン／コベナンツ

(億円)



年金信託収益

(億円)



*1. ビジスマッチング含む、不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用

(億円)	2025/3期 (a)	2026/3期		2027/3期	
		1Q (b)	(c)	1Q (d)	計画 (e)
HD連結 (1)	△115	9	△140	△13	△395

銀行合算 (2)	△102	11	△97	△11	△365
一般貸倒引当金 (3)	△7	14	72	△15	
個別貸倒引当金等 (4)	△94	△2	△170	3	
新規発生 (5)	△495	△38	△339	△52	
回収・上方遷移等 (6)	401	36	169	55	

連単差 (7)	△13	△2	△43	△1	△30
うち、住宅ローン保証 (8)	17	3	△5	5	
うち、リそなカード (9)	△19	△5	△20	△4	

<与信費用比率>

(bps)

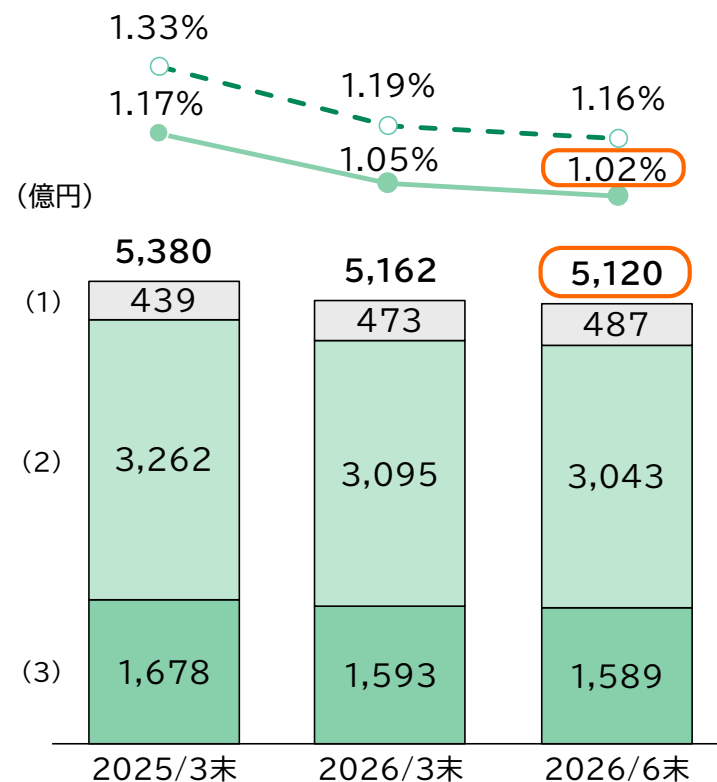
HD連結*1 (10)	△2.6	0.8	△3.0	△1.1	△8.1
銀行合算*2 (11)	△2.2	1.0	△2.0	△0.9	△7.3

*正の値は戻入を表す

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)

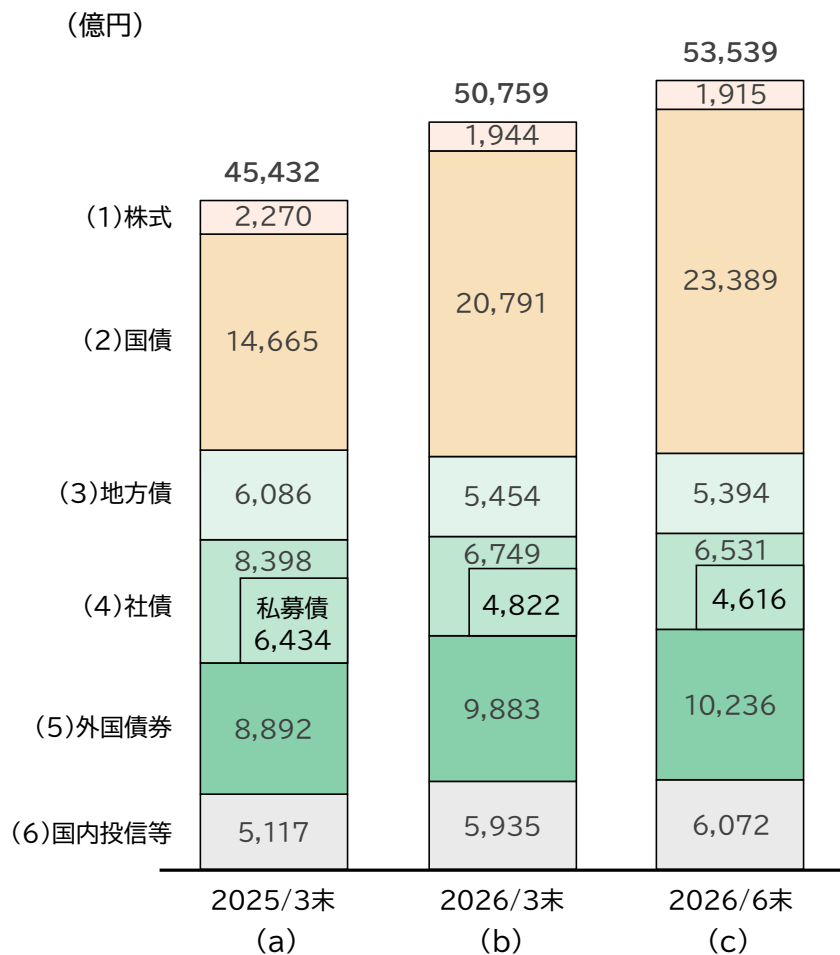
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2)危険債権
- (3)要管理債権
- 不良債権比率
- (ご参考)不良債権比率(HD連結)



*1. HD連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返末残)(期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均)

その他有価証券*1の残高



【ご参考】

満期保有債券	50,942	56,228	56,042
うち、国債	31,309	36,146	36,150

その他有価証券の評価損益

(億円、ヘッジ考慮前)		2025/3末 (a)	2026/3末 (b)	2026/6末 (c)
その他有価証券	(1)	4,760	5,549	6,553
株式	(2)	6,206	7,103	7,612
国債	(3)	△ 832	△ 1,280	△ 1,407
ヘッジ考慮後	(4)	△ 582	△ 764	△ 743
地方債	(5)	△ 234	△ 283	△ 275
社債	(6)	△ 146	△ 267	△ 259
外国債券	(7)	△ 161	△ 163	△ 115
国内投信等	(8)	△ 70	441	999

国債・外債*2のデュレーション、BPV

デュレーション：年 BPV：億円			2025/3末 (a)	2026/3末 (b)	2026/6末 (c)
国債	デュレーション	ヘッジ考慮 前 (1)	7.8	6.8	6.3
		同 後 (2)	5.9	5.7	5.3
	BPV	同 前 (3)	△ 10.9	△ 13.4	△ 14.0
		同 後 (4)	△ 7.3	△ 9.4	△ 10.2
外債	デュレーション (5)		5.4	5.2	5.2
	BPV (6)		△ 3.7	△ 3.8	△ 4.2

*1. 取得原価、市場価格のない株式等及び組合出資金を除く *2. その他有価証券

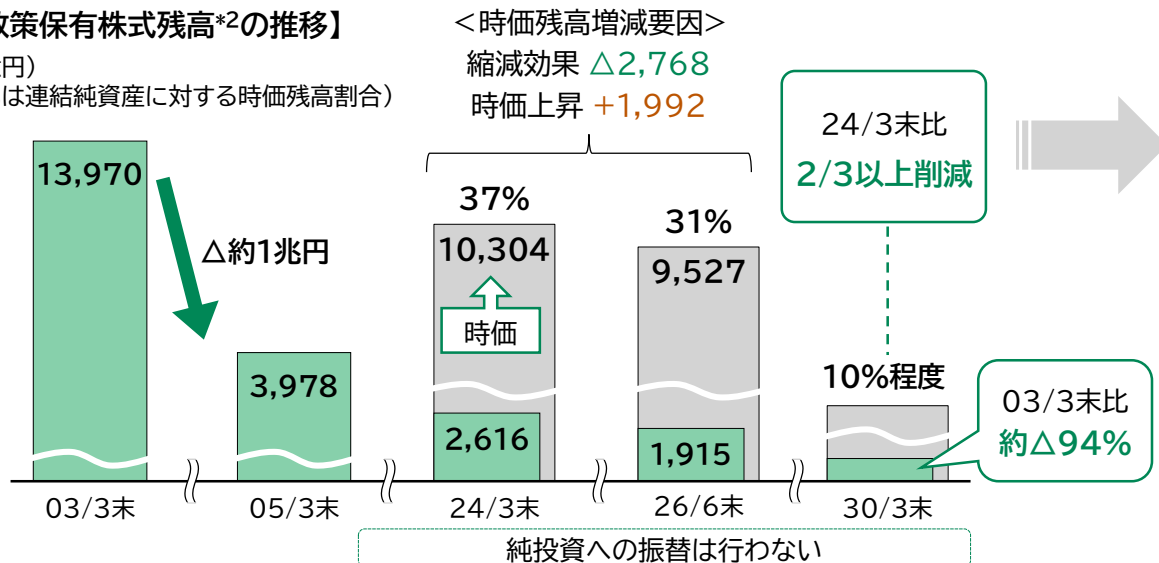
お客さまに対する新たな価値の創造/成長投資・構造改革に充当可能な経営資源を創出

削減計画
(2024/5月公表)

2030/3末までに、2024/3末比で簿価を**3分の2以上削減**
⇒ 連結純資産に対する時価残高割合を**10%程度**へ(20%水準には、最速で28/3末に到達・通過)

【政策保有株式残高*2の推移】

(億円)
(%は連結純資産に対する時価残高割合)



3,000億円(CET1比率1.5%)
相当の資本創出

<26/6期 削減実績>

削減額(上場分・取得原価)：28億円
売却益等(同)：銀行合算 135億円
HD連結 135億円

創出資本を活用して、
持続的成長に向けた投資を加速

「お客さまのこまりごと」「社会課題」解決
✓ オーガニック・インオーガニック投資拡大

CX実現に必要な構造改革・基盤強化
✓ IT・人財投資拡大

資本効率向上

収益拡大

株主還元拡大

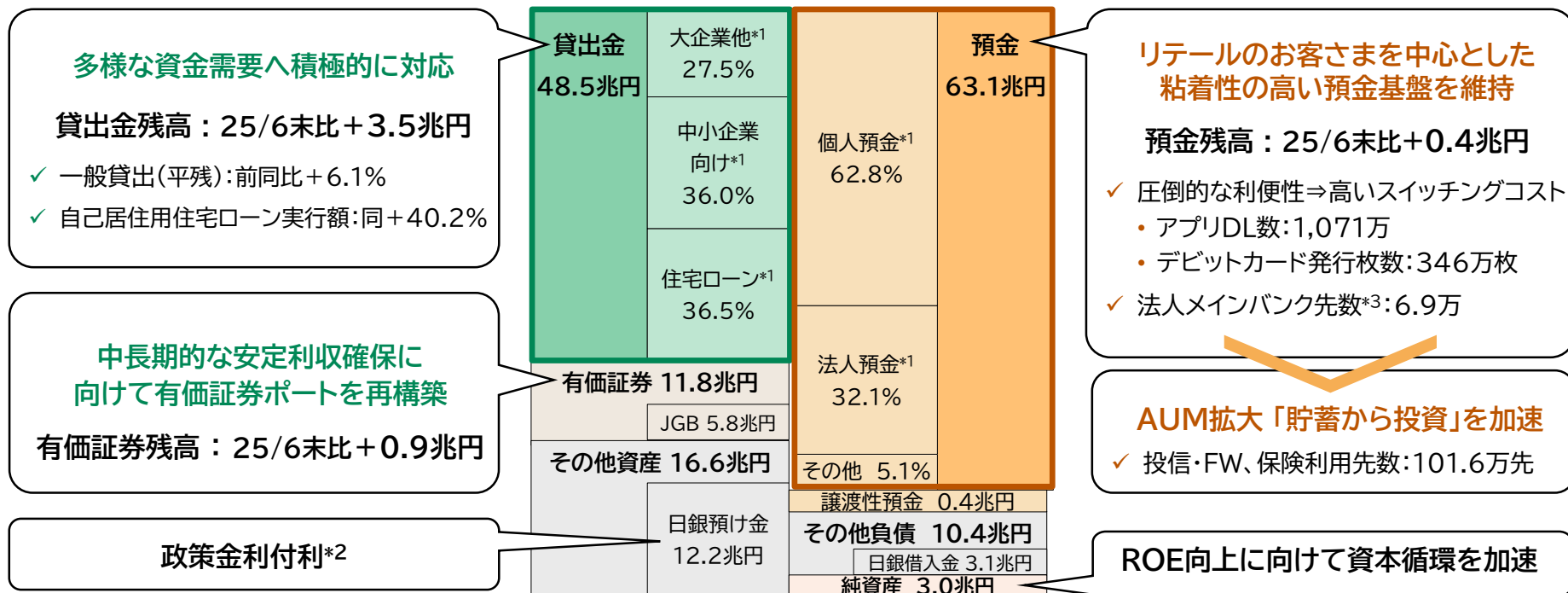
議決権行使については、「議決権行使基準」を定め、全議案について個別に賛否を判断し、検証を行う仕組みを構築

*1. 「政策保有株式」は、保有目的により、①政策投資株式、②戦略投資株式に分類しており、①政策投資株式を残高縮減対象としています。
なお、グループ銀行が保有する上場株式は、全て①政策投資株式に該当します。 *2. 銀行合算ベース、時価のある有価証券

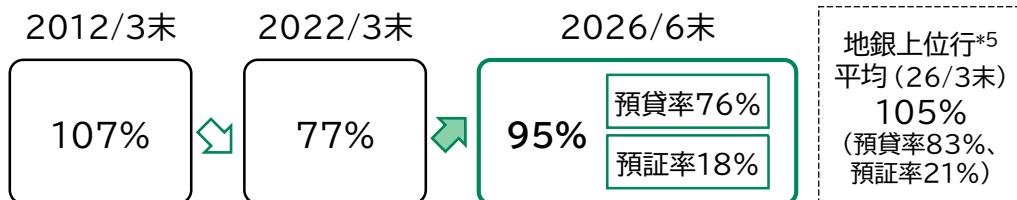
(ご参考)円金利上昇を見据えたBSマネジメント

金利上昇局面におけるBSの優位性を活かして、ROAを向上

2026/6末 総資産77.0兆円



【預貸率+預証率の推移*4】



【ROAの推移】

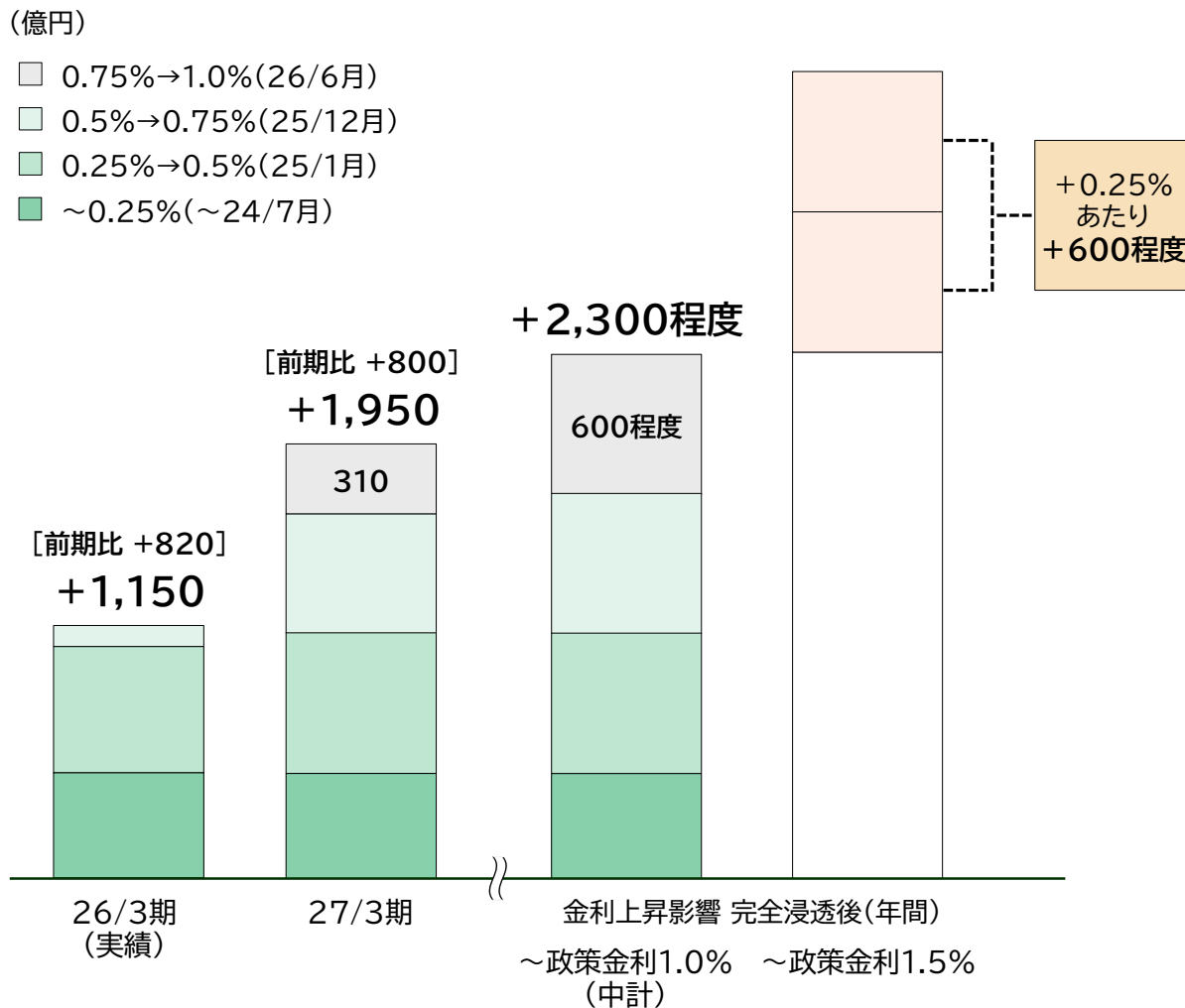


*1. 銀行合算 *2. 超過準備部分が対象(25/1/27~0.50%、25/12/22~0.75%、26/6/17~1.00%)
*3. 銀行合算、帝国データバンク「全国『メインバンク』動向調査(2025年)」 *4. 議渡性預金除き *5. 連結総資産上位10地銀G

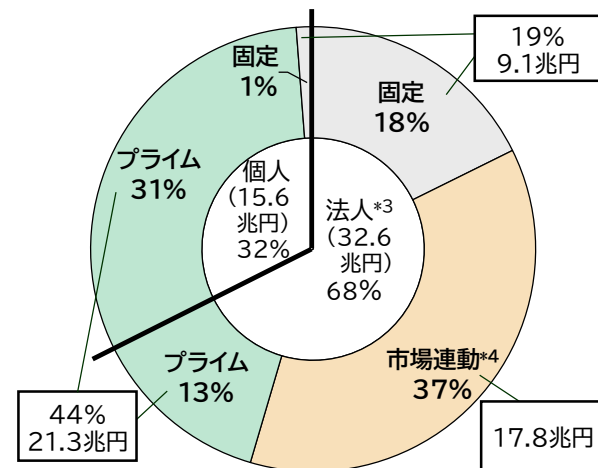
(ご参考)円金利上昇時の収益影響試算

政策金利1.5%(金利上昇影響完全浸透後)で、ROE14%を展望

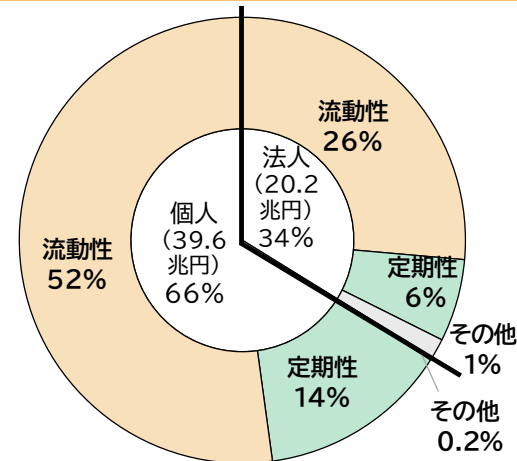
【政策金利上昇による業務粗利益増加額(24/3期比)*1】



貸出金構成*2



預金構成*2,5



*1. 試算前提:BS不変(各利上げ前のBSで試算)、1年以内に金利更改期限が到来する貸出金・定期預金、及び普通預金、日銀預け金等への影響額を反映

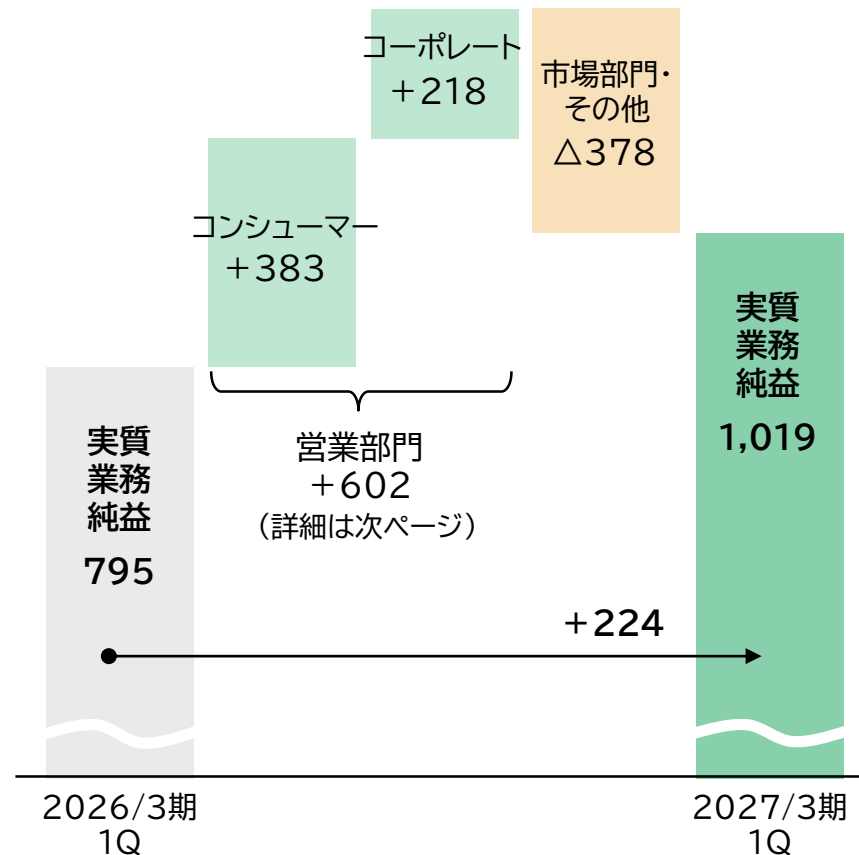
*2. 銀行合算 *3. アパート・マンションローンを含む *4. 1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む *5. 国内個人+国内法人

(ご参考)事業部門別の損益概要

HD連結

(億円)			2027/3期 1Q	前同比
営業部門	業務粗利益	(1)	2,849	+678
	経費	(2)	△1,208	△72
	実質業務純益	(3)	1,637	+602
コンシューマー	業務粗利益	(4)	1,467	+418
	経費	(5)	△647	△34
	実質業務純益	(6)	820	+383
コーポレート	業務粗利益	(7)	1,381	+260
	経費	(8)	△561	△38
	実質業務純益	(9)	816	+218
市場部門・その他	業務粗利益	(10)	△606	△372
	経費	(11)	△11	△4
	実質業務純益	(12)	△617	△378
合計	業務粗利益	(13)	2,242	+305
	経費	(14)	△1,219	△77
	実質業務純益	(15)	1,019	+224

(億円)



管理会計における
計数の定義

「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を含む

HD連結

(ご参考) 2027年3月期第1四半期 トピックス

2026年
5月



JR西日本グループと資本業務提携を締結

国内屈指のポテンシャルを有する関西地域のさらなる発展を目指します。



2026年
5月



埼玉りそな銀行の新本社建設を公表

新本社への刷新を通じて、変化への対応力を高め、お客さまや地域社会との共創をさらに加速させ、「地域から最も必要とされ、選ばれ続ける道徳銀行」の実現を目指します。

2026年
5月



「DG Bank(仮称)」プロジェクトが始動

デジタルガレージが有する決済領域の強みや商流データ・AI技術の知見を活用した利便性の高いデジタルバンクサービスの提供を目指します。



2026年
5月



経済産業省と東京証券取引所が選定する「SX銘柄2026」に、銀行業界で初めて選定



2026年
5月



くらしを起点とした個人向けサービス「りそなプラス」の提供開始を公表

第一ライフグループおよびジェーシービーと個人向けビジネスに関する協業に向けた基本合意を締結しました。



2026年
5月



法人決済プラットフォーム「FlexPay」の取り扱いを開始

全国32の銀行が共同で参加するマルチバンク型の法人決済スキーム(特許第7618082号)の組成は、国内初です。

FlexPay

2026年
6月



ブレインパッドと共同開発した銀行業務支援ツール「Data Ignition」をさらばし銀行へ提供

「Data Ignition」を導入する地域金融機関は合計6行となります。



(ご参考)「りそなグループ統合報告書2026」の発行(2026年7月末)

■ りそなグループの特長や持続的な価値創造に向けた取り組みをわかりやすく紹介

- CEOメッセージ: 中計策定とマテリアリティ見直しにかかるCEOの想いや背景
- 社外取締役座談会: 外部有識者との座談会を通じた、りそなグループのガバナンス強化にかかる現在地と方向性

主なコンテンツ



P5 CEOメッセージ



P11 社外取締役座談会



P17 CSO/CSuO/CHROメッセージ



P23 CFOメッセージ



統合報告書は以下のりそなホールディングスWebサイトに掲載
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/investors/ir/disclosure/>

- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

【HD】 リそなホールディングス※1

【RB】 リそな銀行

【SR】 埼玉りそな銀行

【KMB】 関西みらい銀行※2

【MB】 みなと銀行

※1 リそなホールディングスと【KMFG】関西みらいフィナンシャルグループが、2024年4月1日に合併

※2 【KU】関西アーバン銀行と【KO】近畿大阪銀行が、2019年4月1日に合併

利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

計数には社内管理計数を含む

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。